

第 37 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 3 月 18 日（金）午後 5 時 30 分から午後 6 時 30 分まで

場所：愛知県本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は、愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議にご出席いただき感謝する。

1 月 21 日から 3 月 21 日まで、3 回に渡り延長していたまん延防止等重点措置が全国的に 3 月 21 日をもって解除となるが、大変厳しい状況である。新規陽性者について、本日時点では 2,601 人であった。1 週間前の金曜日は 3,101 人であったため、ちょうど 500 人減った。なお、2 週間前は 4,304 人であり、着実に減少はしているが、現段階での 7 日間平均の新規陽性者については 1 日あたり 3,000 人近い陽性者である。入院状況については、病床使用率は 45% である。

昨日時点の人口 10 万人あたりの感染者数は、直近 7 日間の平均で全国 16 番目である。1 番が東京都であり、神奈川県、大阪府、埼玉県、滋賀県、茨城県という順番で、関東と関西に上位が集中している状況である。

これから春休みを迎える中、全国一斉に解除するが、状況が悪化しないよう、3 月 21 日以降はまん延防止等重点措置から厳重警戒にて、引き続き県民・事業者の皆様には感染防止対策の徹底と、ワクチン接種の加速をお願いしたい。

1 月に感染が急拡大した際は、14 日から 20 日までは、厳重警戒にて規制の呼びかけを行ったが、一度戻る形で考えている。

引き続き、オール愛知で新型コロナウイルス感染症を抑え込み、社会経済活動をしっかり回していきたい。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料 1 は、厳重警戒での感染防止対策のメッセージについてであり、3 月 22 日から厳重警戒とする内容である。真ん中の段落で、県民・事業者の皆様には、県をまたぐ移動の際は、感染リスクの高い行動を控えていただく、歓送迎会や花

見などの春の行事は大人数・長時間の飲食は避けていただく等の感染防止対策をお願いする。

資料2は、前回のまん延防止等重点措置と今回の厳重警戒での感染防止対策との主な変更についてである。

県民の皆様へのお願いは、混雑した場所・リスクの高い場所への移動は自粛を、避けることへ変更した。県をまたぐ移動は極力控えることを、基本的な感染防止対策を徹底し、移動先でのリスクの高い行動は控えることへ変更した。飲食・会食は、1テーブル4人までを、4人までを目安へ変更した。また、一番大きく変わるのは飲食店等に対する営業時間短縮等の要請であり、21時までの時短要請と、20時までの酒類提供を解除する。去年の秋までは、10月までは国のまん延防止等重点措置が解除されても、県独自の制限で行えば予算がついていたが、今回は財源措置がないため、規制をお願い出来ない。

全国的に見ると、東京都は4月24日までの1か月間、営業時間の短縮はないが、酒類の提供は21時までで、協力金は出さないとのことである。埼玉県は時短営業を17時から20時とし、愛知県で言う非認証店については、酒類の提供をしないことを呼びかけている。

愛知県は解除をするが、1テーブルは4人までを目安とし、引き続き感染防止対策の徹底と、感染リスクの高い行動は避けていただくことをお願いしたい。

イベントの開催制限については、人数の上限が2万人であったが、人数上限を収容定員までとし、併せてイベント会場への直行直帰をお願いする。3月・4月に行われる行事等の対応としては、歓送迎会、飲食等は自粛としていたが、大人数の長時間の飲食は避けることとする。旅行についても、基本的な感染防止対策の徹底と、感染リスクの高い行動は控えてもらう。学校等での対応は、様々な学習活動は慎重に再開を検討し、部活動の合宿等は自粛であったものを、感染防止対策を徹底していただくとした。また、今回、国の基本的対処方針に追加された、保育所等で発熱等の症状がある児童、職員は休んでいただくという点についても追加する。

参考資料1は、感染状況である。まん延防止等重点措置の解除をしても、新規陽性者数と入院患者数はレッドゾーンであり、厳しい状況である。

参考資料2は、3月22日以降、Go To Eatを再開することについてである。

参考資料3は、高齢者施設等のPCR等検査無料化事業を、約420の薬局、医療機関でやっていただいているが、予算は十分にあるため、4月・5月も延期することについてである。3月13日の名古屋ウィメンズマラソンとシティマラソン

ンについては、PCR等検査無料化事業により1万4千人のランナーの方全員に、PCR検査を受けていただいた。結果を主催者から聞いたが、無症状で陽性の方が100人おり、0.8%で良かったと聞いたが、私としては、100人もの陽性者がいたと聞き、非常に怖いと感じた。もしもその100人が走っていたら大変なことが起きていたと思うため、大きいイベントについては検査していただきたいと思う。

参考資料4-1は、県の大規模接種会場におけるワクチン接種の状況である。昨日時点で、15万2,829人が接種を行った。小児接種の状況についても記載している。

参考資料4-2は、ワクチン3回目接種の状況であり、年代別で見ると65歳以上が80.61%へ達した。2回目接種者のうち65歳以上の接種率が90%強であるため、80%は超えたいと考えていた。更に進めていく。また、大規模接種会場でのキャンセル枠と職域を足すと約10万2千回となり、VRSの登録がまだ出来ていない分が約1%あるため、昨日時点で県の全体の接種率は約34%となり、今日時点では約35%になると予想している。

参考資料5-1は、予約状況についてである。

安心できる感染状況ではなく、厳重警戒により呼びかけさせていただき、ワクチン接種を進め、感染を抑え込んでいきたい。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

先ほど知事からもお話のあったように、このまん延防止措置解除後にいったいどうなるのかということが一番の関心事だろう。

内閣官房のCOVID-19 AIシミュレーションプロジェクトのメンバーである名古屋工業大学の平田教授と連絡をとり、愛知県のシミュレーションをお聞きしたのでご紹介をしたい。

まん延防止措置解除後、今年の第3波から第4波への過渡期、大体50人から80人ぐらいの感染者数であったと思うが、昨年並みの人流であれば、患者数は緩やかな減少を続けると予想されている。ただ、会食制限の解除など接触機会の増加、例えば、昨年末や今年の年始の状況にまで回復すると、現在の1日3,000名程度が持続するのではないかと予想される。

一方、重症者数や死者数については、高齢者ワクチン接種を含め、ワクチン接種全体が進んでいるので、おそらく減少傾向が続くが、まん延防止措置解除後の

増加を防ぐためには、やはり何らかの対策が必要だろう。

一つの例として、今日も知事がご説明されたが、会食4人制限の継続が有効ではないかと考えておられる。その理由は、今年東京で1月に4人の会食制限が出たときに、SNSにおいてリスクワードが大きく減ったということである。ここで言うリスクワードとは、新年会、飲み会、歓送迎会などといったものである。これにより東京が他県に先んじて減少に転じ一定の効果が見られたので、この4人制限の継続というのは重要ではないかと指摘をされている。

私自身は、今の減少傾向に非常に驚いているが、まん延防止措置解除後、送別会、春の行楽、歓送迎会があるので、再び増加に転じるだろうと思う。

もう一つの要因は、今ヨーロッパで、新型コロナウイルス感染症と共存するという方向性が示されている状況であるが、イギリス、フランス、ドイツで一旦減少するも再び増加に転じている。これについては注意深く見ていかなければいけない状況にあらうかと思う。

少しでも再増加を抑えるためには、やはり基本的な感染対策であるマスク、手洗い、一定程度のソーシャルディスタンス、それから、平田先生のご提言にあるように会食については4人を一つの目安とすることは、ぜひ続けていただき、絶対数が増えないことが一番重要である。このあたりをぜひ心がけて、まん延防止等措置解除に向けて、もう一度、基本を確認していただければと思う。

大村知事：

また後ほどご意見をお願いしたいと思う。

愛知県医師会 柵木会長：

国が18都道府県すべてでまん延防止等重点措置を解除するというのである。

確かに新規感染者数も徐々にではあるが減少傾向を示しており、入院患者数あるいは重症者数についても、かなり病床に余裕が出てきたという状況にあるだろうと思う。

そして、ワクチン接種率も65歳以上の接種者が80%を超えるということである。

また、治療現場でも治療薬がだいぶ行き渡ってきていると感じる。

そういった点では、このまん延防止等重点措置を解除することに異議はないと考えている。

しかし、先ほどから話が出ているように、人の流れというのが非常に増えてくるし、花見のシーズンでもあるということで、全面的に解除するわけにはいかないだろうと思う。

今まで比較的少ないと言われてきた東アジアで、韓国では60万人の新規感染者が出ている。どうしてこんなに感染爆発しているのか。先般の大統領選挙のお祭り騒ぎのせいではないかという意見等、いろんなことが言われている。

また中国でもゼロコロナと言っていたが、最近では感染が拡大傾向にあると報道されている。こうした隣国の状態が一つ気になるところでもある。

そして、感染力がオミクロン株のBA.1よりも強いと言われるBA.2について、以前も申し上げたが、ゲノム解析の結果によれば、愛知県では前の会議ではまだ0.5%ぐらいと言われていたBA.2が、3月に入って最初の7日間は1.2%になり、先週からの7日間では5.6%と上がってきている。

東京では2月28日までの7日間で12.3%になり、前週の8%から上がっており、今はもっとBA.2が増えてきていると思っている。

これは非常に悪い傾向だと考えているので、先ほど長谷川部会長がおっしゃったように、個々の人たちが感染防止対策をこのまま続けるのと同時に、愛知県としても県民に注意を喚起するという意味でも、いきなり全面解除ではなく、今までどおりステップを踏んで、厳重警戒とし、これがある程度落ち着く傾向にあれば警戒領域と段階を踏んで社会的感染予防を呼びかけることは私も必要だろうと思っている。

大村知事：

おっしゃるようになかなか厳しい状況は続くだろうと思うので、感染者や入院患者等がまた反転するようなことがあれば、規制の強化を当然躊躇せずにやらなければいけないと思っている。

愛知県病院協会 伊藤会長：

少し第6波のピークアウトの様子を国のレベル、あるいは県のレベルをマクロで見るとそのように想定している。

国の会議でも、実効再生産数は愛知県が0.93と、1を切った状況ということで少し落ち着きつつあると思われる。また、そのデータの中では愛知県の救急搬送の困難事例というのは他の大都市と比較すると、かなり改善しているような数字が出ている。

しかし一方では、新規の感染の主体は30代以下、特に0～19歳までのところであり、非常に高止まりしていることが明確であるとも言われている。

マクロでは少しピークアウトしたように見えるが、一方、医療現場では、実は無症状のステルス症例というのが散発をしている。これは、患者だけでなく医療スタッフも無症状の感染が突発的に伸びており、検査してみたら陽性であったというような事例が、散発をしており、大変大きな問題となっている。

これにより、突然その病院や地域での救急医療全体に支障が生じる事態が実はもう起こっているということである。感染予防と頻回の検査という体制は維持しているところではあるが、限界である。

それからもう1点、沖縄の前例を見ると、まん延防止等重点措置の解除によって、感染拡大が起こるようなリスクも孕んでいることが分かる。

以上から、先ほど知事が示した厳重な警戒が必要であるということ間違いはない。

現状、まず我々が最も有効であると考えているのは、ワクチンの接種であるため、その加速をお願いする。

以前知事が、打って打って打ちまくると言われたようなことをもっと声高に、県民に周知をして欲しいというのが切なるお願いである。

それからもう1点、これは以前、柵木先生から提案があったことだが、時期としては少し微妙だが、このピークアウトをしているところで、第7波か、或いはその他の新型インフルエンザなどの新興感染症に備えて、これまで愛知県が対策・対応したことやその効果について、ぜひ第三者による検証を始めていただきたい。

これはおそらく、これから起こってくるさらなる別の感染症に非常に有効な対策をとる、元になるのではないかと期待している。ぜひ検討いただきたい。

大村知事：

やはり第7波が必ずどこかで来ると思うので、またそれはしっかりと警戒をして備えていきたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

日頃医療体制の維持にご尽力をいただいている医療従事者・行政関連の皆様感謝を申し上げる。

新規感染者数の減少ペースは鈍く、そしてその病床使用率も依然高い水準ではあるが、2か月に及んだ愛知県を対象とするまん延防止等重点措置が解除されることは、経済活動の観点から言えば喜ばしいことである。

新型コロナウイルス感染症との戦いが3年目に入り、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が何度も繰り返されており、まだ厳しい経営環境に置かれている中小企業の中には、過剰な債務を抱えて年度末を迎える企業もある。また昨今の様々なコストアップの打撃も受けていることから、倒産、廃業が急増することがないように、迅速かつきめ細かい支援をお願いしたい。

引き続き感染対策を徹底する必要があるが、withコロナを前提に、3回目のワクチン接種の加速や治療薬の安定供給といった社会インフラの確立とともに、もちろん厳重警戒のもとで、経済、正常化に向けた出口戦略を推進していくことも重要である。

Go to E a tキャンペーンあいちを早速再開をしていただけることは大変ありがたい。さらに県民割の活用などによって、県内及び近隣県の皆様へのマイクログリープの推進も、もちろん注意をしながらということではあるが、早期に進めていただきたい。

商工会議所としても引き続き、苦しい経営環境にある事業者の相談などの支援に努めていきたい。

大村知事：

感染防止対策をしっかりとやっていきながら、経済を回していくこともしっかりとやっていきたい。

中部経済連合会 杉本総務部長：

新規感染者数や病床使用率はまだ高いが、減少傾向と思っている。ご尽力いただいている医療従事者の方々等には感謝を申し上げます。

今回、2か月ぶりにまん延防止等重点措置が解除となるが、まだまだBA. 2等新しい感染源がある。感染の再拡大に対しては、引き続き十分な警戒が必要と思っているが、今後、社会経済が正常化することを期待している。

自治体には、今後の感染対策として、3回目ワクチン接種の加速、治療薬の確保等、迅速かつ柔軟な対応をしつつも、社会経済活動を活性化していただきたいと思っている。

具体的には、水際対策、濃厚接触者の待機期間、医療従事者に対する制限等を大幅に緩和する等、今後も引き続き、検討をお願いしたい。

経済界としては、新しい働き方に繋がるテレワークの推進等、基本的な感染拡大防止を継続徹底していくとともに、職域接種やBCPを進めていくので、今後ともよろしく願います。

大村知事

テレワークの推進等も引き続きお願いする。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

コロナ禍はちょうど2年となる。医療従事者や行政の関係者には感謝申し上げます。

新規感染者数は高い水準にあるが、経済活動を早く正常化するということも含め、今回の解除の判断及び厳重警戒を行っていくという判断は適切であると考えている。

2年間の経験を踏まえ、働き方を含めたあらゆる企業活動において、引き続き、基本行動をしっかり徹底していきたいと思っている。

大村知事

引き続き、会員企業への展開をお願いする。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 森総務局長：

まずは新型コロナウイルス感染症対応をいただいている医療従事者の皆様、また大村知事を始めとする愛知県職員の皆様に敬意と感謝を申し上げたい。

連合においては、先月2月に2日間、全国一斉の労働相談を実施した。愛知県内の相談は130件であったが、そのうち新型コロナウイルス感染症関連の相談が13件あった。具体的には休業補償関係が9件、差別などが4件であった。「濃厚接触者の出勤停止に休業補償がないのか」や、「感染したことで上司からパワハラを受けた」といったことなど様々な相談が寄せられた。

また現在、連合愛知においては、春闘の山場を迎えており3月16日に大手企業の要求に対しての回答が出たところである。とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けている観光サービス系、交通系は厳しい状況となっている。また中小企業の団体との意見交換を実施したが、多くの中小企業、とりわけ運輸業の業績が悪化している現状がある。

新型コロナウイルス感染症については大変厳しい現状も伝えられてきているが、引き続き感染対策、医療体制の維持と確立を十分に行っていただき、低迷が続いている業界に対して経済回復するような支援策、愛知県が元気になるような施策をお願いしたい。

今後、労働団体である連合愛知としても、感染の急拡大に対して、愛知県対処

方針、そして基本的な感染防止対策の徹底等を組織内において周知を図って参りたい。

大村知事：

組合員の皆様もワクチン接種がこれから現役世代に進んでいくので、またよろしく願います。

愛知県市長会 相津事務局長：

オミクロン変異株のまん延あるいはリバウンドによる第7波の感染拡大が否定できない中、市町村の最大の使命はワクチン接種の円滑な実施に引き続き努力していくということである。

ワクチン接種の3回目が現在本格化して進行中であるが、これに加え今月からの小児への接種、4月から想定されている12歳～17歳の3回目接種、さらには6月からと言われている4回目接種といった具合に、今後切れ目のない接種体制の維持・構築が求められる状況が当分の間続く。引き続き、市町村現場において、予見を持った対応ができるよう正確な情報の提供とワクチンの十分な確保をお願いしたい。

大村知事：

ワクチン接種の加速については引き続きよろしく願います。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

ただいま市長会事務局長が申したように、市町村の業務では、3回目ワクチン、あるいは小児ワクチン接種が大変重要である。第6波は少し下火になりかけているが、まさに第7波が来るのを少しでも遅くする、あるいは第7波の山を小さくするための予防策を先手を取ってやっていく必要がある。

役所にとって、4月の新年度ということ、職員の異動等も想定されるが、しっかりと次の人に引き継ぎ、業務が回るように、しっかりやっけていかなくてはならない。

備えがあれば憂いなしというが、どこまで備えれば憂いなくなるのかわからない。

少しでも備えを進めていくということを肝に銘じて、対応をとっていきたい。今後ともご指導いただければありがたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

名古屋市健康福祉局 新型コロナウイルス感染症対策監：

名古屋市においては、第6波の新規陽性者数のピークが、2月2日に2,811人で、1週間合計では1月31日の週で1万5,710人であった。

その後は減少し、1週間ごとの前週比で、0.93、0.78、0.94と着実に減少してきた。

先週は0.87と減少し、新規陽性者数が1週間で7,131人と、ピークの半分以下にまで下がってきたところであるが、第5波のピークが4,789人であったため、それと比較すると、今現在で1.5倍というような状況は変わっていない。

今週は今日までの5日間で0.92と0.9ずつぐらいいしか下がっていかないというようなところである。

一方、病床の使用率は昨日現在で43.9%となっており、こちらも減少幅は緩やかな状況が続いている。

ワクチン接種については、知事からいろいろなお叱りを受けたところだが、一生懸命頑張っており、2月9日から前倒しで1か月間開催した国際会議場での大規模接種は3月13日に終了し、すぐ翌日から引き続き、中区役所の地下のホールで大規模の接種を毎日行っている。こちらは交通の便がよいからか、今までのところ平日も含めてほぼ満員の状況である。

ただ現役世代に接種券が行きわたるようになってきたからか、夜は金曜を中心に非常に混むが、やはり水曜・木曜の昼は若干予約が少ないという状況である。

感染の状況は、10歳未満と10代は非常に多い状態である。今週に入り、若干その割合が減ってきたが、子供を守るためには、若い世代、現役世代、親の世代に対して訴えていくことが必要であると考えている。

昨年この時期の第4波においては、名古屋市においても3月下旬から増加に転じたところである。

人流が回復すると一番人の出入りがあるのが名古屋市ということになるので、まずそれに敏感に反応して感染者が上がってくるのは、名古屋市であろうというふうに考えている。

従って、まん延防止等重点措置が解除になるが、知事もおっしゃられたように、本市においても3、4月に行われる様々な行事について、感染防止対策の徹底を事あるごとに訴えていきたいと考えている。

大村知事：

名古屋市は1月末から2月頭がピークだとすると、県全体のピークが2月のちょうど半ばぐらいだったので1週間か10日後に広がってくるというのがよく分かる。

ワクチンの小児接種は、3月から始まったが、どのような進捗状況か。

名古屋市健康福祉局 新型コロナウイルス感染症対策監：

接種の状況は、愛知県は約7,100回という数字であったが、名古屋市は昨日までで約1,700回である。

やはり打ち控えというか、世代、地域性なのかわからないが、若干進んでいないところがあると見受けられるところである。

大村知事：

確かにちょっとまだ出足が悪いという感じはする。

我々としては、しっかりと推奨していく。引き続きよろしく願い申し上げます。

豊橋市保健所長：

豊橋市における昨今の新規感染者数は、約100人となっているが、2月の中旬をピークに、緩やかに減少しているところである。

ただ、患者数としてはまだまだ多い状況にあるため、保健所としては、事務的な業務を始め業務量が大変多く、本来の保健所業務の制限が続いている。

患者の年代別の内訳としては、10歳代以下の患者が3分の1を占めており、70歳代以上が約10%となっている。

高齢者施設や障害者施設ではマスクを着用できない方もおり、濃厚な接触を伴う介護がある場合は、一旦感染が確認されると、一気に感染が広がることになる。そのため、これまでは高齢者の割合が高くなっていたが、最近ではやや減少してきたところである。

70歳以上の患者では、軽症で経過される方もいる一方で、死亡する方も一定数いる。現状として、豊橋市では死亡者が多い状況があり、原因を調査中である。

高齢者の感染に対しては、関連部局と連携し取り組んでいく所存である。

3回目のワクチン接種について、65歳以上は80%を超えて接種が進んでいるものの、接種券の発送中であるとはいえ、60歳から64歳の接種率が未だ30%ほどとなっており、市としても勧奨を進めていくが、県も積極的に進めていただきたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

岡崎市の状況について、新規陽性者数は緩やかではあるが減少傾向にある。第6波の最大陽性患者数は、2月2日に記録した431人であった。7日間平均では、2月8日に記録した341.9人が最高値であった。3月17日時点では、7日間平均は129.4人と半数以下になってきている。

陽性者のワクチン接種の状況について、未接種の方が35.7%、2回接種済の方が54.8%、3回接種済の方が3.9%となっている。

陽性者の届出のあった中での症状であるが、軽症者が圧倒的に多く96.2%を占めている。

死亡者は26人出ており、70歳以上が88.5%とほとんどが高齢者であるが、10歳代、40歳代もあった。

PCR検査の実施数について、第6波では、1日最大件数が588件であったが、第5波では337件であり、第4波では228件という状況であり、第6波が最多であった。

第6波のクラスターについて、前回から7か所増加しており、トータルで45のクラスター生じている。

ワクチン接種の状況について、3回目接種された方は121,472人となっており、18歳以上の接種率は37.9%であった。65歳以上は81.9%となっている。市の全人口比では31.5%であり、さらに接種を推進していく必要があると考えている。

そして、引き続き感染防止に努めていく所存である。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

一宮市保健所長：

一宮市の感染の状況について、昨年4月1日に中核市に移行してから、3月16日までで、ちょうど1年弱であるが、1万5,953人の発生があった。

前日も申し上げたが、2月11日の週がピークで、1週間2,092人、2月24日

の週が1,735人、3月3日の週が1,329人、3月10日の週が16日までで1,117人と、緩やかに減ってきている。

先ほど申し上げた1万5,953人のうち、この1月6日からの3か月間で、1万2,529人の一宮市民の感染者があり、1年の内の3分の2の感染者が出たところから、第6波は感染力が非常に強かったということが数字からもよく分かる。

保健所におけるPCR検査について、前回も申し上げたように高齢者や、持病のある方に絞ってやっているが、2月24日の週は219人で、陽性が17人で7.8%と、比較的平均的な陽性率だったが、3月3日の週が256人で、4例1.6%、

3月10日の週が127人で4例3.1%となった。検査者数は変わっていないが、陽性率もなぜか下がってきている。

市内の入院者数は51人で、宿泊施設への入所者数は、前回より少し入所できる枠が空いたようで、28人の方が入所している。

感染者のうち、60歳以上のワクチン接種歴は、未接種が116人、1回以上が1,276人、2回以上は1,267人で、3回目ワクチンを接種した方が192人であった。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

当市の感染状況は、前回の会議以降、直近一週間の新規陽性者数は、常に前の週を下回り続けており、昨日17日時点の直近一週間の新規陽性者数は、前の週が1,048人だったところが868人となり、人口10万あたり206.7人であった。

徐々に減ってきているが、曜日によってはまだ200人を超えている日があり、減り方が非常に穏やかである。

年代別に見ると、相変わらず10歳未満の陽性者が多く、直近の一週間では全体の21.7%、次いで10代が19.1%、20代が17.7%である。また一方、60歳以上は減少傾向にあり、60歳以上すべて合計しても、7%であり、ワクチン接種促進の効果が出ているのかもしれないと考えている。

一方で10代、20代は、今後春休み、年度替わり等を迎えて、人流が増えるので、少々心配である。

3回目のワクチン接種について、当市は2月に、いわゆる集団接種を開始し、十分な枠数を設けているが、予約が思うように埋まらないため、積極的な接種促進策として、先週12日の土曜日より、週末の一部会場において、予約なしで当

日受け付けを開始した。先週末の実績は351人であり、好評であった。

また休前日接種がよいという市民ニーズに応えるため、来週25日と4月1日の金曜日も、午後7時、9時までの夜間接種も行いたいと考えている。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

一通り意見をいただいた。ワクチン接種について、高齢者は80%を上回った。一般世代についても、名古屋市、中核市、市町村にもご協力いただき、2月から、順次6か月間隔で愛知県はやっている。高齢者施設は11月末から6か月間隔で、正式に接種を行ったが、一般世代も1月もしくは2月から6か月間隔にしている。今月は、愛知県の場合は9月に2回目を接種した人が順次打っている。

他県は8月に打った人のみ3月に打っているが、愛知県では、10月に2回目を打った方には来月4月に接種券が発行される。夏秋に2回目を接種した方は10月末ぐらいで一通り終了しているので、連休前までに、ほとんどの方に接種券が配布され、接種することができる。他県は1か月遅れるので、ワクチン接種の1か月の違いが相当効いてくると思う。

3月、4月は対象者が大変多いと思うので、また市町村の皆様、そしてまた各医療関係の皆様には、このワクチン接種、3月、4月の大きな山を、ぜひ対応していただくようよろしく願います。

医療専門部会 長谷川部会長：

ワクチン接種は大きな力となる。例えば、対策が1か月遅れた時のシミュレーションを行うことは、今後迅速な対応をとるための非常に重要な課題である。

もし第5波において1か月早くワクチン接種が進んでいれば、もっと小さい波で収まっていたという予測が出たと聞いた。

ワクチン接種は大きな武器となるため、小児から高齢者に至るまで、しっかり接種を進めることが非常に重要である。愛知県は積極的に取り組んでいるため、ぜひこの勢いを落とすことなく頑張っていただきたい。

大村知事：

人口10万人当たりの7日間平均感染者数が、昨日時点で15番目である。5番目であったこともあるが、少しずつ下がってきており、明らかにワクチンの効果が効いていると感じるため、引き続き進めていきたい。

本日ご説明させていただいた厳重警戒での感染防止対策について、この後正式に発出をさせていただく。

なお、まん延防止等重点措置は、全国的に21日をもって解除するが、県民・事業者の皆様には、引き続き、厳重警戒での感染防止対策を実施する。

また、週明けには、愛知・岐阜・三重の三県で知事会議をテレビ会議で行い、共同メッセージを出したいと考えている。

引き続き国、市町村、医療機関の皆様と連携をして、医療体制の確保、検査体制の確保、ワクチン3回目の接種を進め、県民の皆様の命と健康を守り、オール愛知でこの感染症を抑え込んで、社会経済活動を回していきたい。